

トヨ子&としやの 市政報告

2015年
11月
第4号

発行者：日本共産党大垣市議団
発行日：2015年11月1日
連絡先：大垣市室本町5-8
Tel 78-6865 Fax 73-8572



笹田トヨ子 文教厚生委
子育て支援日本一対策委員長
Eメール sanbal@sasada-toyoko.jp

中田としや 企画総務委
Eメール nakatatoshiya015@gmail.com



笹田・中田議員 養老鉄道存続問題で国に要請

10月27日、来年度予算要望について、岐阜県下の共産党議員で省庁交渉を行いました。大垣市からは笹田・中田両議員が参加し、養老鉄道存続問題について要望しました。

現在、養老鉄道の存続に向けた近鉄の経営方針等や養老線公有民

営化シミュレーションが出されていますが、「土地所有は近鉄」が前提となっており、また鉄道運行（第二種鉄道事業）の試算が赤字経営のままであり、「養老鉄道再生」にはなっていません。

運行事業の経営健全化（赤字脱出）と鉄道事業から撤退する近鉄

は土地も含めて鉄道資産を第三種鉄道事業を行う沿線自治体に譲渡することが養老鉄道再生の前提になると考えます。

省庁交渉では、鉄道資産取得等に対し国庫補助を要望しました。国交省の鉄道事業課の専門官は「地域の関係者と充分協議を行い、方針をまとめて欲しい」という答弁でした。

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」（改正地域公共交通活性化再生法）にもとづいて組織された協議会が作成した「再生計画」が認可されれば、現在ある国庫補助事業の対象になることを意味しますが、土地など資産取得は対象になっていません。

協議会で計画を出したときには「土地など鉄道資産取得についても国庫補助の対象として検討してくれるか」という質問に「検討する」との返事でした。

日本共産党演説会

時…11月29日(日)午後2時
所…岐阜市文化センター大ホール

★貸し切りバスを運行します。
もよりの停車地で乗車下さい。



要望書を手渡す中田市議、笹田市議（前列奥から）後列奥から武田比例予定候補、高木予定候補、本村衆議院議員

2議席で充実した意見交換が可能に 来年度予算で共産党会派が市長交渉

10月1日、平成28年度予算要望で市長交渉を行い、養老鉄道存続問題などで意見交換を行いました。

今回は共産党会派は2名の議員となり、交渉時間も今までの倍の2時間となりました。



トヨ子&としやの10月活動日誌

笹田トヨ子

1日 来年度予算市長交渉
10日 街頭宣伝
11日 9条の会おおがき総会
14日 議会対策委員会
15日 新エネルギー講演会
16日 西濃社会保障推進協議会
18日 全国俳句大会
20日 地域交通研究会
22日 みどり病院発達相談
23日 西濃議員団会議
24日 総合防災訓練
25日 はだしっこ運動会
ぎふ高齢者ネットワーク
27日 県共産党議員団政府交渉
28~30日 文教厚生委員会視察

中田としや

1日 来年度予算市長交渉
4日 保険料引き下げ勉強会
5~7日 企画総務委員会視察
8日 かがやきライフカレッジ
9日 9条の会おおがき総会
10日 街頭宣伝
13日 保育園入園相談
15日 武道館施設相談
21日 武道館現地見学
22日 議会だより編集委員会
27日 県共産党議員団政府交渉
29日 安全保障関連法案に反対する
岐阜経済大学有志の会と懇談

視察報告

障がい児療育に手厚い職員配置

文教厚生委員(笹田トヨ子)

- ①北海道北広島市(5万9771人)
「北広島市図書館」
- ②苫小牧市(17万4024人)
「介護支援いきいきポイント事業」
- ③函館市(27万3712人)
「はこだて療育・自立支援センター」

10月28日から30日まで文教厚生委員会の行政視察がありました。そのうち、函館市のはこだて療育・自立支援センターについて報告します。

この施設は、障がい児・者の複合施設で、児童福祉法に基づく発達支援と18歳以上の障害者総合支援法による「生活介護」「就労継続支援B型」「自立訓練」などの複合施設で、函館市の直営で行われていました。

特に、障がい児の療育については、医療型児童発達支援事業「はぐみ」20名・児童発達支援事業20名の他、診療所・日中一時支援事業・障害児相談支援事業・保育所等訪問支援事業、など多彩な事業が行われ、医療的な支援が必要な重度の子どもさんもいて、1.7人に対し1人の職員配置がなされていました。

また医師・看護師・臨床心理士・

理学療法士、作業療法士、言語療法士、保育士など専門職が確保されているのに目を見張りました。

療育の時間は1日4時間で、週2～3日の通所が行われています。

函館市だけでなく周辺町村の子どもたちも通園してきているとのこと。課題は事業費総額3億5600万円に対して国保連などからの収入

が約2億5千万円で、1億の市の持ち出しになっていることでした。

大垣市においては、療育センターにあたる事業として「ひまわり学園」の事業がありますが、児童福祉法の発達支援センターには位置づいていません。利用者の数は300人規模で、多くの子どもたちを受け入れています。療育の時間は75分から90分程度で、発達相談事業や専門職の確保などの課題があります。

視察報告

駅前開発・窓口業務のあい方

企画総務委員(中田としや)

- ①新潟県長岡市(人口28万人)
「賑わいを取り戻した新庁舎」
- ②群馬県前橋市(人口34万人)
「市税のクレジットカード収納」
- ③神奈川県海老名市(人口13万人)
「民間委託の総合窓口業務」

駅前に設置され、交流空間となった新庁舎、税期限前納付手段としてのクレジットカード利用、窓口の総合案内、と視察してきました。

「会派は違えど、地域のために頑張ろう」と他の委員と交流することができ、実りある視察となりました。

大垣でも「駅前にもっと若い人

が集まれる場所があればいいのに」「役所手続きごとに窓口を回るのが負担」との声を聞きます。

視察先を参考に、駅南街区再開発事業で市民が活用しやすくなるよう、またワンストップ型の窓口になるよう、今後検討していきたいと思います。



長岡市役所の庁舎間空間

子ども子育て日本一のまち？

大垣市における育休退園問題

10月、大垣市は来年度4月からの保育園の入園申し込みを行いました。人気の北幼保園は、4才児・5才児の募集数が0となっています。

「募集が0だなんて、新たに子どもを預けて働こうと思っている人はどうすればいいのか」地域の方から、ご意見を頂きました。

「これで子育て日本一だなんておかしい」

待機児童ゼロだとはうたいながらも、その実態は、子どもを退園させて、空き枠を作るというもの。なんと、子どもが3才未満で入園している時に、下の子が生まれ育休を取ると、退園しなければなりません。これが「育休退園」問題であり、埼玉県所沢市では裁判になり、裁判所が「判決が出てはつきりするまでは通ってもよい、退園を認めない」との決定を出しています。

こんな街では子育てできない

「3人目を考えていたけど、諦めた」

「同じ園に戻る保証はないから余計に不安」

「子どもは子ども同士の関わりの

中で成長する。環境変化はストレスであり、赤ちゃん返りする子どももいる」

子育て世代の声は切実です。



人気で入園選考が行われる北幼保園

市「家庭で育てるのが一番」

市はお母さんと一緒にいるのが大切な時期」「保育士が確保できない」「将来的には少子化だから園を増やしても活用されない」「法律と厚労省通知にもとづいて行っている、保育の必要性に応じて相談に乗っている」との対応です。

今月には、入園選考、第二次募集と続きます。

引き続き「保育士が足りないなら、待遇改善で対応しては」「子どもの数は減っても、共働きで子どもを預けたい人は増えるはず」と、要望を続けていきたいと思っています。